

第 10 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

エイベックス・クラシックス・インターナショナル株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	405,562	流動負債	200,758
現金及び預金	12,932	未払金	157,455
売掛金	72,770	未払印税	5,757
仕掛品	35,818	未払法人税等	2,474
前渡金	3,668	未払消費税	7,968
前払費用	26,066	未払費用	1,567
前払印税	1,149	前受金	12,375
未収入金	247,064	預り金	4,733
立替金	5,229	賞与引当金	3,171
関係会社預け金	377	役員賞与引当金	1,993
その他	485	その他	3,260
固定資産	7,381	負債合計	200,758
有形固定資産	246	[純資産の部]	
工具器具備品	246	株主資本	212,186
投資その他の資産	7,135	資本金	50,000
長期前払費用	919	利益剰余金	162,186
敷金及び差入保証金	1,946	その他利益剰余金	162,186
長期繰延税金資産	4,269	繰越利益剰余金	162,186
		純資産合計	212,186
資産合計	412,944	負債及び純資産合計	412,944

損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		562,024
売上原価		274,300
売上総利益		287,724
販売費及び一般管理費		271,127
営業利益		16,596
営業外収益		
受取利息	7	
持続化給付金	2,000	
その他の雑収入	422	2,430
営業外費用		
支払利息	151	
為替差損	2,640	2,791
経常利益		16,234
特別利益		
雇用調整助成金	9,330	
その他の	40	9,370
特別損失		
災害損失	43,825	43,825
税引前当期純損失(△)		△ 18,219
法人税、住民税及び事業税	△ 3,506	
過年度法人税等	6,695	
法人税等調整額	△ 332	2,856
当期純損失(△)		△ 21,075

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金 繰延利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	183,262	183,262	233,262
当期変動額				
当期純損失(△)	-	△ 21,075	△ 21,075	△ 21,075
当期変動額合計	-	△ 21,075	△ 21,075	△ 21,075
当期末残高	50,000	162,186	162,186	212,186

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕 掛 品…… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
工 具 器 具 備 品…………… 3年
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
 - ② 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ③ 連結納税制度の適用
当社は、エイベックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。
 - ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 - ⑤ その他
 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
 2. 記載金額が「0」は千円未満であることを示しております。
 3. 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II	損益計算書に関する注記	
	災害による損失	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛したこと等による損失であります。	
III	株主資本等変動計算書関係	
	当事業年度末における発行済株式の数	1,000株
IV	1株当たり情報に関する注記	
	1株当たり純資産額	212,186円82銭
	1株当たり当期純損失(△)	△21,075円87銭